


分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
<b>5年後の目標</b>	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	<b>第4次長岡京市行財政改革大綱の推進</b>		会計	款	項	目	154,950	総合計画推進課
			一般	2	1	6		
事業の概要								
引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用の視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。								


平成28年度の取組								
D (取組)	指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合					単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32	
	— 平成28年度にアクションプラン改定	目標	50.0	60.0	70.0	75.0	80.0	
		実績	96.3					
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度～平成27年度を計画期間とする第3次長岡京市行財政改革アクションプランにおける平成27年度の取組内容をまとめ、計画期間の最終年度であったため5年間の総括を行いました。</li> <li>5年間の総括を踏まえ、第4次長岡京市行財政改革大綱に基づいた、市民サービス向上のために「稼ぐ力」・「(質の向上に資する)効率化」を最大限に発揮できるプランとして第4次長岡京市行財政改革アクションプランを策定しました。</li> <li>上記の総括や策定については、行財政改革に関する外部委員会である長岡京市行財政健全化推進委員会において意見をいただきました。</li> <li>また、今後の社会情勢や行政需要の変化にも柔軟に対応できるよう、職員構成の変化も踏まえた第4次定員管理計画を新たに策定しました。</li> </ul>						第4次長岡京市行財政改革アクションプラン 及び第4次定員管理計画  		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	評価指標	財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	実質公債費比率:改善傾向。将来負担比率:平成28年度決算では上昇。 (残り2指標については、実質赤字額がなかったため指標は「—」)		216
	達成度合	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次長岡京市行財政改革アクションプランの実行による効果額は、平成27年度の1年間で約1億1千万円(平成26年度比)であり、計画期間である平成23年度～平成27年度の5年間の累積効果額は約17億6千万円(平成22年度比)となりました。</li> <li>第4次長岡京市行財政改革アクションプランにおける年度計画に沿った取組みをしました。</li> <li>第4次定員管理計画では、削減ありきの計画ではなく、定員の上限値を565人と設定し、その中で弾力的な運用を図ることとし、職員の適正化に努めました。(H29.4.1職員数:556人)</li> </ul>	
課題等	第4次長岡京市行財政改革アクションプランは、数値等の目標を設定していないため、着実に実行していくためには、担当部署への積極的な関与が必要です。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1:計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も第4次長岡京市行財政改革大綱の理念に基づき、地域の資源が効果的・効率的に活用され、持続可能な都市経営が行われていくことを目指します。</li> <li>第4次長岡京市行財政改革アクションプランの推進状況については、担当部署へのヒアリング等を通じて把握し、着実な実行に取り組めます。</li> </ul>

分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
<b>5年後の目標</b>	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	職員の人材育成		会計	款	項	目	8,453,217	職員課
			一般	2	1	9		
事業の概要								
政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。								

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	職員研修受講者の平均満足度				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	《参考》 平成26年度 派遣研修受講者の 平均満足度 4.3	目標	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上
		実績	4.3				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任主査研修、中級 I 部職員研修などの階層別研修…17講座…601人受研</li> <li>・ メンタルヘルス研修や、ハラスメント研修などの集合研修…9講座…486人受研</li> <li>・ 京都府市町村振興協会、日本経営協会、南部七市合同研修などの派遣研修…62講座…114人受研</li> <li>・ 平成28年度は、中堅職員の職務遂行力向上と、新規人事評価対象職員に制度の基本的事項の認識を深める研修に加え、管理職の評価精度の向上を図る研修を重点的に実施しました。</li> </ul>							

施策の「5年後の目標」に対する評価 平成28年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員	
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・ 平成29年度に実施した派遣研修62講座、114名に対して、研修アンケートを実施した結果、平均満足度は「4.3」ありました。平均満足度が高実績であったことは、派遣研修において、専門的な知識の取得と業務での活用度が大きく、職員の育成に多大に貢献したと考えられるため、研修による効果は高かったと考えます。	—
	課題等	・ 職員の世代交代に伴い、職位の変動者が増えるため、昇任後の職位に対応できる能力を早期に身に付ける必要があります。継続した階層別研修や専門的な技術の継承のための各種専門研修の実施などが必要であることと、全職種での人事評価の実施に伴い、制度のより安定的な運用のための研修を実施する必要があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	1: 計画通りに進めることが適当
	対応策等 ・ 継続した計画的な研修の実施により、職員の育成と専門的技術の継承を行います。

分野	62	都市経営
施策	621	効果的・効率的な行財政運営
<b>5年後の目標</b>	地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課	
	<b>公営企業会計事業経営の適正化</b>	会計   款   項   目	公営企業会計	—	水道総務課
		事業の概要			
企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。					

平成28年度の取組							
D (取組)	指標	水道事業会計総収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	92.7(平成26年度)	実績	110.3				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画後期計画(平成27~31年度)と比較し、有収水量の減から料金収入は減少しましたが、費用を抑制したことにより収支はほぼ計画どおりとなり、総収支比率も100%を超えました。</li> <li>・有収水量は、計画より減少していますが、前年度と比較すると増加しています。</li> </ul>							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成28年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・平成28年度は、総収支比率が110.3%となり目標を達成できました。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金収入の基となります有収水量は、前年度より増加しましたが、中期経営計画と比較すると減少しています。今後も有収水量の推移を注視しながら水需要の中長期予測を行うとともに、収支バランスの取れた経営状況となるよう費用の抑制を図る必要があります。</li> <li>また、総収支比率は、単年度のみで評価するものではなく、平成31年度までの料金算定期間内で100%を上回ることによって良好な経営状況と判断することができますので、継続した経営努力が必要です。</li> </ul>			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有収水量の増減は、水道事業経営に直結するため、大口事業所や家庭用など用途別で中長期的な水需要予測を行います。今後も、有収水量の推移を注視しながら、収支バランスの取れた水道事業経営を行い、総収支比率100%以上を維持します。</li> </ul>